

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 5 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00886

研究課題名（和文）日本型イノベーション・マネジメントの理論的・経験的探求

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Explorations of Japanese Innovation Management

研究代表者

高橋 勅徳（Takahasi, Misanori）

東京都立大学・経営学研究科・准教授

研究者番号：70352482

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の目的は、我が国の歴史的・制度的背景に基づいた独自のイノベーション・マネジメント事例について、理論的・経験的研究を行うことである。この研究課題に基づいて、研究メンバーは我が国の制度的背景に根付いたソーシャル・イノベーションおよび地域活性化、老舗企業の歴史的アプローチ、婚活ビジネスのオートエスノグラフィーなど、我が国で近年注目される多様なイノベーション事例に注目し、企業家・経営者によるイノベーション・マネジメントがいかに実践されているのかを明らかにしてきた。その研究成果は4本の書籍、8本の査読付き論文の掲載として報告され、日本ベンチャー学会など複数の学会で学会賞を獲得した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題の研究成果は、ソーシャル・イノベーション論におけるハイブリッド構造概念や企業家研究におけるライフスタイル企業家概念、制度派組織論における制度的空白などの先端的概念に基づきつつ、歴史的な一次資料の発掘からインタビュー、参与観察、オートエスノグラフィーといった多様な方法論に基づいた先端的方法論を通じて、我が国のイノベーション・マネジメントの実践を明らかにしてきた。更にこのイノベーション・マネジメントのあり方は単に学術的な成果として発表するだけでなく、積極的に商業媒体で発表していくことで、その研究成果を参照した現場実践を引き起こす試みを行った点で、一定の社会的意義を有すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research project is to conduct theoretical and empirical research on unique innovation management cases based on the historical and institutional background of Japan. Based on this research agenda, the research members have focused on various innovation cases that have attracted attention in recent years in Japan, such as social innovation and regional revitalization rooted in Japan's institutional context, historical approaches to long-established companies, and auto-ethnography of marriage activity business. Through these researches, we have clarified how innovation management is practiced by entrepreneurs and managers. The results of his research have been reported in the form of four books and eight peer-reviewed papers, and have won six academic awards from several academic societies, including the Japan Academic Society for Ventures and Entrepreneurs.

研究分野：企業家研究

キーワード：イノベーション・マネジメント 新規事業開発 ソーシャル・イノベーション まちづくり 産学連携
老舗企業

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究課題「日本型イノベーション・マネジメントの理論的・経験的探求」は、研究代表者である高橋が過去に研究代表者もしくは研究分担者として実施してきた研究課題から得られた知見から着想を得ている。高橋は研究分担者として 2003 年に「技術系ベンチャー企業をめぐる知識の戦略的移転に関する理論的・実証的検討」(研究課題/領域番号 15330077)、2006 年に「制度的起業:ベンチャー企業による制度変革のマネジメントに関する研究」(研究課題/領域番号 18330083)、2009 年に「経営学の実践的転回」(研究課題/領域番号 21330093)に採択されるとともに、2005 年に「ベンチャー企業の創出におけるインキュベーション施設の利用に関する理論的実証的検討」(研究課題/領域番号 17730233)、「社会に偏在する企業家:社会現象としてのベンチャービジネスに関する研究」(研究課題/領域番号 20730243)に研究代表者として科学技術研究費の採択を受けてきた。これらの研究課題では一貫して、制度を前提としたイノベーションの実践に関する理論的・経験的研究を展開してきた。本研究課題は、これらの研究課題を実施していく中で得たイノベーションを制度設計とその運用から捉えるという新たな理論的視座を発展的に利用した理論的・経験的研究を行うことで、日本型イノベーション・マネジメントを改めて問い直すことが可能になると理論的背景に基づいている。

2. 研究の目的

そこで本研究課題では、イノベーションの制度設計とその運営という新たな理論的視座にもとづく、我が国での広範な分野でのフィールドワークを実施することで、日本型イノベーション・マネジメントを見出していくことを目的としている。

いかにイノベーションを創出するのかという研究トピックは、産業レベル(産学連携研究・大学発ベンチャー研究)、企業レベル(社内ベンチャー研究・CVC 研究)、社会レベル(社会企業家・ソーシャル・イノベーション研究)等、様々な次元で研究が行われてきた。これらの研究は、一方で国内外のグッド・プラクティスを対象とした理論的・経験的研究を蓄積しつつも、他方で新技術や特異な能力を有した企業家の有無によってその成否を説明するという理論的・実践的課題を抱えてきた。

第一に、大きくは我が国におけるイノベーション・マネジメントに関する先行研究が抱える理論的課題である。我が国におけるイノベーション・マネジメントに関する先行研究は、産学連携やクラスター、ネットワークという概念からベンチャー企業の集積を捉えようとする企業家研究(e.g., Owen-Smith and Powell, 2008)、特許取得を起点とした新技術の製品化や先端的技術の産業への導入と新産業創出を対象とする技術経営論(e.g., 武石・青島・軽部, 2012)、社内ベンチャーや企業間連携によるオープンイノベーションを対象とする組織変革論(e.g., Burgelman, 1983; Chesbrough, 2007)など、多様な分野を跨ぐ形で展開されてきた。これらの研究は確かに、イノベーション・マネジメントという現象について、グッド・プラクティスを各研究領域の鍵概念(ネットワーク・正当化・資源獲得)で説明したり、そのプラクティスから新たな類型(クラスター・社内ベンチャー制度・オープンイノベーション等)を見出す形で理論的・実践的貢献を目指してきた。しかしながら、前者の鍵概念にもとづく分析は各研究領域(企業家研究・技術経営論・組織変革論)の議論に根付いた理論的貢献であり、後者の新たな類型の発見は個別具体の現象に根付いた説明に留まる。このような研究動向は、イノベーション・

マネジメントという研究領域全体への、理論的・実践的貢献が不明瞭になるという大きな課題を生み出してきた。この課題に答えるためには、イノベーション・マネジメントとは何を対象とし、どのように分析していくのかという固有の理論的視座を構築していく必要がある。

第二に、イノベーション・マネジメント論は固有の理論的視座の不在から、その実践的貢献は、(主として海外の)グッド・プラクティスを各研究領域に根付いた鍵概念や組織類型を通じて紹介することに留まってきた。特に、イノベーション・マネジメントとは何を問う学問領域なのかという、固有の理論的視座の不在は、研究者の研究実践が政策的にどう反映されるのか、あるいはイノベーションの現場にいかに関与していくのかについて明確な方法論の提供を阻んできた。そこで本研究課題では、イノベーション・マネジメントを、新結合を促す制度設計とその運用を捉える研究領域として、固有の理論的視座を再構築していくことで、研究者による理論的成果が政策(制度設計)や介入(運用)として再帰的に影響を与えていくという実践論的転回(practical turn)を目指していく。このような、新たな理論的視座のもとで理論的・経験的研究を蓄積していくことで、我が国固有のコンテクストに根付いたイノベーション・マネジメントの実相から得られた発見事実と理論的貢献に基づき、日本型イノベーション・マネジメントを提示していくことが可能になると考えられるのである。

3. 研究の方法

本研究課題はイノベーション・マネジメントを、新結合を促す制度設計とその運用を捉える学問領域として再構築を目指して、学説史的研究と経験的調査の双方を行った。

Schumpeter (1926) は、イノベーションとは企業家による資源の新結合によって生じた企業家的利潤が、管理者によって産業組織として管理されることによって遂行されると捉えた。更に Schumpeter (1941) では、企業家を資本主義という経済体制によって制度化された主体として位置づける。いわばイノベーションとは、制度の内に生まれる企業家によって遂行される新結合が、管理者による制度的な管理によって実現されるといえる。そこで本研究課題では学説史的研究として、Schumpeter の一連の論考にもとづき、イノベーション・マネジメントに関する初研究を、新結合を促す制度設計とその運用を捉える学問領域として再構築していくことを目指した。

経験的調査として、あえて先行研究ではイノベーション・マネジメント論の対象として注目されることが少なかった現象を取り上げることで、この研究領域の理論的・実践的地平を拡大していくことを目指すフィールドワーク中心に計画・実施してきた。なぜならこれらのフィールドは、本研究課題が目指す研究と現場への介入の両立や、我が国独自のイノベーション・マネジメントについて、先駆的に取り組んできた研究領域だからである。例えば、我が国が明治維新以来継続して行ってきた農業政策に対して生産者が加工・流通・販売まで垂直統合していくことで第一次産業の変革を志向する6次産業化研究、構造的に衰退しつつある地方都市に対して、まちづくり会社の設置と運用を通じて地域内資源に新たな価値を生み出し地方創生を目指すまちづくり研究は、研究者が現場に介入し運動体を組織していく先進事例である。更には、100年以上の長期存続を果たした老舗企業が、世代継承や環境変化による経営危機に際して、家訓や暖簾をレバレッジとして新規事業開発を行う現象に注目する老舗企業研究は、長期存続企業が多数存在する我が国固有の調査対象である。本研究課題では、これら我が国固有の制度的コ

ンテキストに根付いた事例を、イノベーションを促す制度設計と運用から捉え直すことで、日本型イノベーション・マネジメントの新たな類型を見いだしていく経験的調査を展開してきた。

4. 研究成果

本研究課題は2020年度、2021年度に生じた新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、申請時に予定していた調査対象へのアクセスや、国内外での研究報告が計画通りに進めることについて、大きな困難に見舞われた。しかし、2018年度～2019年度にかけて各研究メンバーがパイロットスタディとして勤めていた理論的研究・経験的研究を進展させる形で想定以上の研究成果を得ていたため、全体としては当初に想定していたものと同程度以上の研究成果を得ることができたと考えられる。

まず研究書籍として、2018年に高橋・木村・石黒が『ソーシャル・イノベーションを理論化する：切り開かれる社会企業家の新たな実践』（文眞堂）を発表した。同書では、米国の新自由主義学派と欧州の社会政策学派を同時期に享受しつつ、両派で対話不能ほどの理論的混乱を抱えることになった我が国の社会企業家研究について、包括的な理論的レビューを通じて社会企業家研究のもつ独自の理論的視座を明らかにした上で、欧州・米国に対する我が国のソーシャル・イノベーションモデルとして厚生主義的アプローチを提示した上で、我が国におけるベスト・プラクティスの事例分析を行った。

他方で同年に曽根は『老舗企業の存続メカニズム：宮大工企業のビジネスシステム』（中央経済社）を発表し、我が国に特徴的な長期存続企業が歴史的背景に根付いてビジネスシステムを断続的に変更しつづける独自のイノベーション・マネジメントによって実現したことを、一次資料の収集と分析を通じて明らかにした。この曽根の書籍を通じて、「暖簾」や「家訓」を守るとして理念的かつ神話的に語られてきた老舗企業のマネジメントを、歴史的コンテキストに埋め込まれたビジネスシステムのイノベーションという視座から、より具体的な分析が可能になった。

上記2冊以外に、高橋が2021年に『婚活戦略：商品化される男女と市場の力学』（中央経済社）を発表した。同書は、2000年代に成立した我が国に特有の産業である婚活産業について、オートエスノグラフィーの手法を用いた当事者（婚活経験者）からの分析的記述を行っていくことで、我が国の結婚観に根ざした価値評価指標に基づく商品化のメカニズムによって、婚活市場という5000億円産業が生み出され、問題をはらみながらも拡大再生産されていく現象を明らかにしたものである。同書は2021年10月の発売以来、現代ビジネス・週刊東洋経済・東京新聞・中日新聞などマスメディアに注目され、出版半年で5刷を記録するなことになった。同書はオートエスノグラフィーという独自の手法を用いて、イノベーションの現場に学術から介入していく社会実験の一貫として企画された書籍であり、その企画意図は2022年現在も各団体からの講演・執筆依頼という形で継続的に実を結んでいると考えられる。

また、論文執筆については日本情報経営学会、経営倫理学会、日本経営哲学学会、ファミリービジネス学会、経済経営研究に査読付き論文（8本）および各研究分担者の所属機関の紀要・リサーチペーパーとして合計28本の論文が発表され、学会報告として組織学会、経営哲学学会、経営倫理学会、日本リスク学会、日本商業学会で合計16件の研究報告が実施された。

更に International Symposium on Social Sciences and Management Proceeding、Sustainability

Management of e-Business and Ubiquitous Commerce Engineering、IMT Conference などの国際会議での研究報告が4件、*Theory and History in Regional Perspective* (Springer) および『地域産業における韓日企起業者(家)の国際比較』(延世大学)の2件の国際共著書籍が発表されている。

本研究課題のもつ「イノベーションの制度設計とその運営という新たな理論的視座にもとづく、我が国での広範な分野でのフィールドワークを実施することで、日本型イノベーション・マネジメントを見出していく」という研究目的は、企業家研究、社会企業家研究、老舗企業研究といったイノベーション関連の研究分野をイノベーション・マネジメントという視座から再構成し、新たな実践を明らかにしていくという研究成果につながった。この研究成果については、研究期間中に数多くの学会賞(2019年度:日本NPO学会・学会賞優秀賞/ファミリービジネス学会・学会賞/日本地域学会・学会賞著作賞/日本ベンチャー学会・清成忠男賞/中小企業研究奨励賞本/2020年度企業家研究フォーラム賞)を授賞したことから明らかなように、我が国のアカデミズムにおいて高い評価を得ることになった。

同時に本研究課題は日本型のイノベーション・マネジメントを明らかにしていくことで、研究者が研究成果とともに現場に介入していくという面で、当初の計画を超える研究成果を得ることになった。具体的には、木村は2020年より九州産業大学オープンイノベーションセンターの所長に就任し、地方の私学文系を拠点とした産学連携によるソーシャル・ビジネスのプラットフォームを構築し、実際に学生発のソーシャル・ビジネスへと導いた。高橋は2021年度より一般商業媒体(集英社・講談社)での連載機会を獲得し、我が国独自の起業スタイルに関する寄稿を通じて、研究成果の一般への周知しつつ、人々を新たなイノベーション実践へと導く新たな経路を獲得した。今後は、この現場への介入経験そのものを研究対象とした、研究報告および論文の執筆が期待される。このような新たな実践的転回の連鎖を生んだことが、本研究課題の持つ最大の研究成果であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高橋勅徳	4. 巻 3
2. 論文標題 新興市場でのオートエスノグラフィー：婚活市場において商品化される私	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済経営研究	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Sone Hidekazu, Lam Jose, Kagono Tadao, Maeda Yuji	4. 巻 第8、9号合併号
2. 論文標題 Competitive Strategy of Suzuyo in Japan : A Long-standing Logistic Firm from a Viewpoint of Innovation, Business System and Socio-Emotional Wealth	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ファミリービジネス学会誌	6. 最初と最後の頁 13-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村隆之	4. 巻 17巻2号
2. 論文標題 ソーシャル・イノベーションの実現において固定化された地方自治体の役割に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営哲学	6. 最初と最後の頁 75-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋勅徳	4. 巻 17巻2号
2. 論文標題 ソーシャル・イノベーションにおける第2のダイナミズムへの注目：地域経営における民間企業の新たな役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営哲学	6. 最初と最後の頁 124-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石黒督朗	4. 巻 -
2. 論文標題 倫理実践としてのソーシャル・イノベーション	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京都立大学大学院 経営学研究科 (博士論文)	6. 最初と最後の頁 1-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Misanori Takahashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Process of legitimating ecotourism by promoters: Case of Establishment of ecotourism in Zamami Village, Okinawa Prefecture in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Symposium on Social Sciences and Management Proceeding	6. 最初と最後の頁 68-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋勅徳	4. 巻 40(1-2)
2. 論文標題 増殖するあなたの価値、無力化される私：婚活パーティーにおけるフィールドワークをつうじて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 掲載決定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Misanori Takahashi	4. 巻 15
2. 論文標題 A multi-layered approach to social entrepreneurship in ecotourism: The Case of Zamami Village, Okinawa Prefecture, Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 首都大学東京大学院 経営学研究科 Research Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Misanori Takahashi	4. 巻 16
2. 論文標題 Disrupting the Japanese marriage system by positive emotion embedded in institutionalised space: Autoethnography at commercialised matchmaking parties in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 首都大学東京大学院 経営学研究科 Research Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Misanori Takahashi	4. 巻 17
2. 論文標題 New business development on a basis of accumulated technology and inter-firm relationship: The case of Hitachi Zosen Corporation	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 首都大学東京大学院 経営学研究科 Research Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村隆之	4. 巻 VB-19-01
2. 論文標題 地域固有のライフサイクルにあわせた制度設計 : 働き方改革と言われた国東時間株式会社の事例をもとに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 首都大学東京GBSリサーチペーパー	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村隆之・伊藤精男	4. 巻 -
2. 論文標題 社会企業家を起点とした九州農村地区の活性化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 九州産業大学産業経営研究所ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mei Hua Liao・Hidekazu Sone	4. 巻 -
2. 論文標題 Do institutional investors like local longevity companies?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sustainability Management of e-Business and Ubiquitous Commerce Engineering Proceeding	6. 最初と最後の頁 758-761
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 曽根秀一	4. 巻 73(3)
2. 論文標題 ファミリービジネスにおける国際化戦略及び第二創業にかんする準備的研究：堂島酒醸造所の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論究 (関西学院大学経済学部)	6. 最初と最後の頁 24-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曽根秀一	4. 巻 -
2. 論文標題 静岡県地域における企業の天災リスク対策	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 静岡文化芸術大学特別研究報告書	6. 最初と最後の頁 9-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石黒督朗	4. 巻 304
2. 論文標題 経営倫理の歴史的変遷に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京経大会誌 (経営学) Journal of Tokyo Keizai University : Business	6. 最初と最後の頁 91-202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石黒督朗	4. 巻 306
2. 論文標題 欧米日における社会的企業の歴史的展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京経大会誌(経営学) Journal of Tokyo Keizai University : Business	6. 最初と最後の頁 109-118
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石黒督朗	4. 巻 VB-19-02
2. 論文標題 価格が生み出す社会的価値: 株式会社御用聞きの事例を通じて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 首都大学東京GBSリサーチペーパー	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾根秀一・Jose Lam・Jacqueline Walsh	4. 巻 23(3)
2. 論文標題 Innovation Culture in a Family Business	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 8M The Journal of Indian Management & Strategy	6. 最初と最後の頁 42-49
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 石黒督朗	4. 巻 26
2. 論文標題 社会的企業による攪乱する反復と倫理実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経営倫理学会会誌	6. 最初と最後の頁 163-173
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋勅徳	4. 巻 10
2. 論文標題 日立造船の技術蓄積	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 首都大学東京大学院経営学研究科 research paper series	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村隆之	4. 巻 VB-18-01
2. 論文標題 不動産オーナーによるまちづくり 吉原住宅有限会社の事例を通じて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 首都大学東京GSBリサーチペーパー	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村隆之	4. 巻 VB-18-02
2. 論文標題 社会企業家との提携を通じた6次産業化 株式会社クロスエイジの事例を通じて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 首都大学東京GSBリサーチペーパー	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石黒督朗	4. 巻 300
2. 論文標題 社会起業家による攪乱する反復と倫理的実践：株式会社アバンティによるオーガニックコットン事業の事例分析を通じて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京経学会誌 経営学	6. 最初と最後の頁 41-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾根秀一	4. 巻 419
2. 論文標題 企業のリスクマネジメント及び存続にかんする準備的研究ー老舗江州系企業（上野久太郎家、宇野彦左衛門家、宇野喜平家、森伝蔵家）を事例にー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 彦根論叢	6. 最初と最後の頁 118-131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 高橋勅徳
2. 発表標題 婚活市場の社会的形成：結婚情報サービス企業でのオートエスノグラフィーを通じて
3. 学会等名 経営哲学学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 曾根秀一・塚本喜左衛門
2. 発表標題 近江商人の道：三方よし精神とバトンリレー
3. 学会等名 組織学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Misanori Takahashi
2. 発表標題 Process of legitimating ecotourism by promoters: Case of Establishment of ecotourism in Zamami Village, Okinawa Prefecture in Japan
3. 学会等名 International Symposium on Social Science and Management（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋勅徳
2. 発表標題 ソーシャル・イノベーションにおける第二のダイナミズムへの注目：地域経営における民間企業の新たな役割
3. 学会等名 経営哲学学会 第36回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村隆之
2. 発表標題 ソーシャル・イノベーションの実現における地方自治体の役割：島根県隠岐郡海士町の事例をもとに
3. 学会等名 経営哲学学会 第36回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾根秀一
2. 発表標題 老舗ファミリー企業の存続と衰退のメカニズム：技能系企業のビジネスシステム
3. 学会等名 日本商業学会 関西部会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mei Hua Liao・Hidekazu Sone
2. 発表標題 Do institutional investors like local longevity companies?
3. 学会等名 Sustainability Management of e-Business and Ubiquitous Commerce Engineering
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾根秀一
2. 発表標題 企業の天災リスク対策にかんする研究：静岡県を中心に
3. 学会等名 日本地域学会 第56回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾根秀一
2. 発表標題 清酒業界における企業家活動：堂島酒醸造所の海外における事業構築の事例分析
3. 学会等名 組織学会 年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾根秀一
2. 発表標題 企業における天災リスクに対するリスクマネジメント：静岡県内企業の事例
3. 学会等名 日本リスク学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hidekazu Sone
2. 発表標題 Secrets of family business longevity 【招待】
3. 学会等名 IMT Conference in Hanoi (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾根秀一
2. 発表標題 経営学から見た長寿企業
3. 学会等名 100年経営の会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木村隆之
2. 発表標題 物的資源を媒介した利害の結び直し：吉原住宅有限会社事例分析を通じて
3. 学会等名 経営学史学会・経営哲学学会・日本情報経営学会合同関西西部会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 高橋勅徳・木村隆之・石黒督朗	4. 発行年 2018年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 356
3. 書名 ソーシャル・イノベーションを理論化する：切り拓かれる社会企業家の新たな実践	

1. 著者名 曾根秀一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 255
3. 書名 老舗企業の存続メカニズム－宮大工企業のビジネスシステム－	

1. 著者名 ベドゥクゾン・尹 大栄編（分筆：木村隆之）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 延世大学 大学出版文化院	5. 総ページ数 241
3. 書名 地域産業における起業者（家）の韓日比較	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木村 隆之 (Kimura takayuki) (30756862)	九州産業大学・商学部・准教授 (37102)	
研究分担者	曽根 秀一 (Sone Hidekazu) (70634575)	静岡文化芸術大学・文化政策学部・准教授 (23804)	
研究分担者	石黒 督朗 (Ishiguro Tokuro) (90736448)	東京経済大学・経営学部・講師 (32649)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------